



中橋 友子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

## 問 自然エネルギーの地産地消の推進を

### 答 次期総合計画に施策として盛り込みたい

**問** 地域の資源を生かした自然エネルギーの開発は、全国各地で取り組まれ、地域経済の振興や雇用の拡大につながられている。幕別町でも民間事業者による太陽光発電の設置、またバイオガスのプラントの調査・研究が始まっている。しかし、民間の太陽光発電の多くは町外企業によるもので、地域への還元は少なく、バイオガスプラントも十勝管内の各自治体の取組より残念ながら遅れている。福島での原発事故の教訓から、再生エネルギーの活用は急がれる課題であり、エネルギーの地産地消に積極的に取り組むべきであり、次の点を伺う。

- (1) 幕別町のエネルギー総消費量は。
- (2) 家畜ふん尿によるバイオガスプラント事業の取組の現状と今後の見通しは。
- (3) 町内の太陽光発電の設置数、発電量、経済効果は。また、町内事業者の設置数は。
- (4) 小河川や風力を活用した小規模発電など、活用可能な資源を生かす

す研究と開発を。  
(5) 自然エネルギーの地産地消政策を次期総合計画に反映を。

**町長** (1) 平成24年3月に「幕別町省エネルギービジョンの実施状況を検証した報告書」において、平成22年度の年間エネルギー消費量を2229テラ・ジュールと推計している。東日本大震災以降の節電意識の高まりや省エネ化の進展により、エネルギー消費量が減少傾向であり、平成22年度から26年度までの北海道のエネルギー消費量の減少率8%を用いて算出した場合には、26年度の消費量は2051テラ・ジュールと推計される。ジュールとは、エネルギーの国際的な単位で、1テラ・ジュールは1兆ジュールであり、本町では約20世帯分の年間エネルギー消費量に相当する。

(2) 家畜ふん尿を活用したバイオガスプラントの導入の可能性を検討するため「家畜ふん尿バイオマス調査」を実施するとともに、帯広畜産大学の教授など5人で構成する「幕別町家畜ふん尿バイオマス事業推進協議会」を設置し、検討を進めてきた。個別型あるいは集中型で、固定価格買取制度、いわゆるFIT制度を活用した場合における売電収入や建設費に係る償却費、維持管理費など、今後20年間にわたる収支モデルプランを策定し、調査を終了した。今年度は、その調査結果をもとに、バイオガスプラントを希望された方を含め、畜産農家や農協職員に情報提供を行い、8月上旬に、北海道が行うバイオマスアドバイザー派遣事業を活用し、事業化に向けた勉強会や個別相談を開催する計画。

(3) 本年3月末現在で、30事業所が41施設を設置し、町内に本社、支社、営業所を有する事業所は12で、21施設を設置している。全体の発電量は、年間で約2750万キロワットアワーと推計する。経済効果は、固定資産税収入額による公的な財政効果では、30事業所が設置している太陽光発電施設に係る

本年度の固定資産税収入額が、5034万円、リバーサイド幕別に設置している2事業所の賃貸料207万円を加算し、さらに企業開発促進補助金260万円を差し引いた、4981万円が町に収入する財政的な経済効果となる。

(4) 技術開発の進展などにより、新たな自然エネルギーの活用が見いだされる可能性もあり、最新の技術などについて情報収集を行い、バイオガスを含め、採算性、実現性の研究に努める。

(5) 地球環境の保全やエネルギーの自給率を高める上で非常に重要であると認識しており、地球温暖化を抑制するため、環境に対する負荷が少ない自然エネルギーを積極的に活用する考え方を施策の方向性として盛り込みたい。



役場庁舎南側壁面の  
太陽光パネル